

ドイツ・かなぐり捨てた「ためらう覇権主義」

——抑止論の復活と「親ロシア」の放棄

二月二七日、シヨルツ首相は議会で下院の演説で、

ドイツ連邦軍の増強に一〇〇〇億ユーロを支出、

さらに国防費をGDP二%以上に増額すると表明。

冷戦崩壊後の外交・国防政策の大転換となった。

その背景を冷戦崩壊にさかのぼって論じる。

二月二四日のロシアのウクライナ侵略を境に、ドイツは違う国に生まれ変わったのかという錯覚に襲われる。

冷戦崩壊後のドイツ外交・国防政策は「灰燼に帰し」(『シュピーゲル』誌)、多国間対話を基軸に置いた平和外交と対ロシア宥和外交の抜本的見直しを迫る「幻想の終わり」(同)を画したのである。

二七日の連邦議会(下院)がその転換の舞台だった。演説でシヨルツ首相(社会民主党SPD)は、一〇〇〇億ユーロ(約一三兆円)の「特別財産」を設けて軍装備の近代化を図ること、ロシアによるクリミア併合(二〇一四年)を受けて決定された北大西洋条約機構(NATO)の国防費GDP比二%目標を、今年度から達成することを約束し

ジャーナリスト

三好範英

みよし のりひで 一九五九年東京都生まれ、東京大学卒。八二年、読売新聞入社。バンコク、フノンペン特派員、ベルリン特派員、編集委員を歴任。著書に「本音化するヨーロッパ」「メルケルと右傾化するドイツ」「ドイツリスク」など。

た。議員の圧倒的多数はこの方針に賛意を示した。

すでに二月二二日、ロシアからドイツに直接天然ガスを供給するバルト海底のパイプライン「ノルドストリーム2」(NS2)の認可手続きを決定し、二六日にはウクライナに対する武器供与(対戦車砲一〇〇〇門、地对空ミサイル五〇〇発)を発表していた。演説では国内に配備されている米戦術核を運用する航空機を更新し、核抑止力を強化することも明らかにした。軍備増強、NS2撤回、武器供与は、ドイツが米国をはじめとするNATO諸国やウクライナからたび重なる要請を受けながらも固辞していた政策だった。

米「ウォールストリート・ジャーナル」紙が二月初め、

ウクライナ危機への対応で、「ドイツは信頼できる国なのか」という疑念が米国や同盟国の間で高まっている」と報じるなど、国際的な圧力が高まっていた。国際秩序の大原則を破壊して恥じないロシアの行動を前に、ドイツはついにこれまでの外交姿勢が無効だったと認識し、パラダイム転換に踏み切ることを決意したのである。

宥和政策の終焉と軍事的抑止論の復活

ドイツでは、侵略を機に堰を切ったように、これまでの外交への反省、批判が噴出した感がある。主な発言を主要政治家の発言から拾ってみよう。

「プーチン・ロシア大統領は冷酷に侵略戦争を始めた。これは欧州大陸の歴史にとって時代の転換であり、これからの歴史はこれまでの歴史ともはや同じではない」（議会演説でシヨルツ首相）

「われわれは抑止の時代に戻った」（ガブリエル元外相（SPD））

「（宥和政策、つまり欧州、特にドイツは長い間平和政策を進め、プーチンを交渉相手とみなしてきたが、それが失敗したのか」という公共放送ARDニュースキャスターの質問に）その通り」（ハーベック副首相兼経済・気候保護

相（与党緑の党）

「交渉が常に重要だが、相手が交渉に臨まない選択肢をなくすには軍事的に強くなければならない。ジョージア、クリミア、ドンバス（紛争）の後に、プーチンを抑止したかもしれない準備を何もしてこなかった」（クランプカレンバウアー前国防相（キリスト教民主同盟（CDU））

事は具体的な政策変更にとどまらず、理念レベルで転換が起きたとの感を深くする。軍事力による「抑止」の考え方、つまり、権威主義国家に対しては十分な軍事力で対抗しなければ、その拡張をとどめることはできない。力の均衡を取って初めて相手方も交渉に応じてくる、というリアルポリティクスの復活である。

侵略直前まで「抑止」がドイツの政治家の口の上には珍しかった。昨年一二月に発足したシヨルツ政権の与党三党のうち、SPD、緑の党は西ドイツ以来の平和運動を担ってきた政党である。政権発足に当たり合意した連立協定書には国防費GDP比2%の目標達成は明確には盛り込まず、「軍縮」という言葉が一回使われているのに対し、「抑止」は一回だけ。シヨルツ政権を覆っていた雰囲気や推し量ることができるといえる。

ベアボック外相は侵略の直前まで、ロシアやウクライナ

との外相会談において、「外交が唯一の方法」「EU、先進七カ国（G7）、NATOが一致団結して関与することが効果的」などと繰り返し、あくまで多国間の枠組みを活用し当事者間の妥協点を見いだすことを主張していた。

いうまでもなく世界全体が、ロシアの赤裸々な侵略に衝撃を受けた。とりわけ、戦争の当該地域である欧州諸国全体が覚醒した。欧州連合（EU）は域外の国には初めてとなる五億ユーロの軍事支援を決めたし、フィンランド、スウェーデンも、これまでの「国是」ともいえる紛争地への武器禁輸をやめて、対戦車砲などを供与することを決めた。両国のNATOへの加盟も現実味を帯びてきた。

「壁崩壊」が生んだナイーブさ

しかし、ドイツの受けた衝撃は欧州他国に比べても大きかった。その理由は、まず、冷戦崩壊後のドイツは対話による多国間協調や相互依存を原則とする国際社会、いわゆるリベラルな国際秩序への確信がことのほか大きかった。それに加え、ロシアとの歴史的なつながりから、ロシアを「理解」する傾向が強かった。その上で、経済、エネルギー面でのロシアとの相互依存関係をほぼ躊躇なく進めてきたことが挙げられる。

「抑止」に基づく政策が、ドイツ政治になかったわけではない。東西冷戦下の西ドイツでは、「抑止」と「対話」は、状況によって力点が異なるが、総じてバランスを取りながら外交が進められていた。

アデナウアー初代首相（在任一九四九～六三年）CDU）は、ソ連を中心とする共産主義陣営に対して、NATOの軍事力によって抑止を図る「西側同盟」を西ドイツ外交の基本に敷いた。ソ連の中東欧支配という既成事実の前に、共産主義陣営との対話を通じた緊張緩和を図るブランド首相（六九～七四年）SPD）の「東方外交」も進められた。それは、CDUとSPDとの外交路線の対立でもあったが、SPDでもシュミット首相（七四～八二年）は、ソ連中距離核弾道ミサイルの欧州配備に対抗して、米ミサイルの西欧配備を主張するなど抑止に基づく外交を進めた。

こうした二つの潮流がからみ合いながら、一九八九年の「ベルリンの壁開放」に象徴される冷戦崩壊へと至る。冷戦崩壊の決め手になったのは抑止か対話か、という大議論について私には判断する能力はないが、ただ、言えることは、冷戦崩壊後、バランスが対話へと傾いたことだ。冷戦崩壊やドイツ統一が、大方の予想をいい意味で裏切って、平和裏かつスムーズに現実化したたまたまものだった。分断国

家として冷戦の最前線に置かれていたドイツであればこそ、その緊張が解けたとき、東西間の対話によって自由民主主義の価値が勝利したという「歴史の終わり」の成功物語が、もっぱら人々の心を打ったのである。

九九年のNATOの東方拡大で、ポーランドやチェコが新規加盟国となったことにより、歴史上初めて友好国に囲まれるという安全保障環境を享受できるようになったことも、楽観主義を助長した。戦中世代のコール首相（八二―九八年）CDUは、欧州の平和を信条にしており、欧州統合を積極的に推進した。統合が進むにつれ、もともとは力と力の衝突だった国際関係は、欧州内ではEUという機構の元での対話と調整の場に変化した。こうした欧州統合路線は、その後のシュレーダー首相（一九九八―二〇〇五年）SPD、メルケル首相（二〇〇五―二〇二一年）CDUにも基本的に引き継がれた。

そして、欧州統合の最大の受益者こそがドイツだった。冷戦崩壊の過程とその後の歩みが成果を残した分、ドイツ外交には道義的優位性を誇示する傾向も見えてきた。リアルポリティクスは過去の遺物であり、ドイツはポスト近代のリベラルな秩序の担い手として、世界に範を垂れることができるとの自信は、ドイツの政治家や外交官の発言から

も感じられるものだった。

それゆえに、この確信が現実によって裏切られた時の衝撃は大きく、変化もまた劇的なものとなったのである。

「ロシア理解者」とガス依存

冷戦崩壊後のドイツの対ロシア外交は、経済関係の強化を通じてロシアの変容を促すという「通商による変化」を基本としてきた。

コール氏には、ロシアに対して、第二次世界大戦での侵略国としての贖罪意識に加え、ドイツ統一を最終的に容認してくれたことへの恩義の念もあった。ドイツはソ連崩壊後、混乱するロシア経済を支えた最大の援助国だった。

続くシュレーダー政権で、ロシアとの関係は一層深まった。シュレーダー氏はプーチン氏と親密な個人的関係を築き、「完全無欠な民主主義者」と評したことはよく言及される。プーチン氏も大統領就任（二〇〇〇年）後、数年間は、西側世界との協調路線を捨てていなかったし、西側もロシアを欧州の安全保障の枠組みに取り込む試みを続けていた。

蜜月を象徴するのがパイプライン「ノルドストリーム」で、米国は欧州がエネルギーの対ロシア依存度を高める

懸念から、東欧諸国やウクライナは通過料収入の減少などから反対したが、シュレーダー氏はそれを押し切り、二〇一一年には稼働を開始した。

「東方外交」の時代から続くSPD内の、対ロシア関係を重視する潮流も指摘される。シュミット元首相も、ロシアによるクリミア併合の際、「プーチンの行動は理解できる」と発言して波紋を投げかけたことがある。歴史的経緯を根拠に、ロシア領に組み込むことに理解を示す発言だった。これらの、「ロシア理解者」「プーチン理解者」と呼ばれる人々の思想背景には、数世紀にわたる歴史がある。大きく言えば、中欧の国ドイツのアイデンティティには、合理主義など西側世界の価値への反発も存在した。それが時に反米主義とも結びつき、親ロシア感情の下地となってきた。

メルケル時代の対ロシア政策はアンビヴァレントである。プーチン氏は西側世界に背を向け始め、ジョージア紛争（〇八年）、クリミア併合を起こし、反体制派の暗殺が繰り返された。メルケル氏は、人権問題でロシアに対して厳しい姿勢を取り、内輪では「プーチン氏は信用できない。別の世界に住んでいる」と評したとされる。他方、エネルギー面では関係強化の道を選び、一八年には、「純粋に経済的なプロジェクト」としてNS2建設を開始した。

メルケル氏にとって気候変動対策も重要テーマの一つで、再生可能エネルギー導入と、脱原発、脱石炭を同時に進める「エネルギー転換」を推進した。エネルギーの安定供給を維持するには、ロシア産天然ガスを直接輸入するのが最も経済合理的な道だった。

メルケル氏は、ウクライナ紛争の停戦などを定めた協定「ミンスク2」（一五年）をまとめるのに交渉能力を発揮し、対話による多国間外交のモデルケースを自ら示した。国防費GDP比二%目標の実現に関しては、政権与党SPDの反対もあつて消極的で、増額したものの、二〇一四年も一・五三%にとどまった。ドイツ軍の装備は老朽化し、運用能力がはなはだ劣る状態に陥ってしまった。

高級紙「新チューリヒ新聞」は、「メルケル氏は、軍事的なものはずべて過去のものになった、独裁者は譲歩により手なずけることができる」といったポスト近代の幻想を、完全に体現していた」と厳しく指摘している。

昨年一二月に発足したシオルツ政権の政策は、新型コロナウイルス感染症対策を除けば、気候変動対策一色といっても過言ではなかった。ペアボック外相は二月初め、国際環境NGO「グリーンピース」事務局長を外務省の気候変動対策特使に迎え、いよいよ世界の「市民」と共に、「グリーン外交」

を本格化させようとした矢先のウクライナ侵略だった。

経済安保と「インド太平洋」の将来

軍備、対ロシア関係、エネルギー政策のすべてが見直しを迫られている中で、具体化は緒に就いたばかりだ。

軍備増強については三月七日、下院国防委員会が開かれ、増額される国防費の使い方について審議したが、増強する兵器の優先順位から議論を始めている段階で、緑の党はエネルギー安全保障、人道援助、外務省の機能強化などにも支出すべきと主張している。

今やドイツの天然ガス消費量の五五%、石油三五%、発電用石炭五〇%はロシアに依存する。この脆弱性にもわか意識され、経済安全保障の観点が急浮上している。EUがロシアの銀行を国際銀行間通信協会（SWIFT）から排除することを決定した際、最大手ズベルバンクを対象外としたのも、エネルギー供給が絶たれることを恐れるドイツの意向が強く働いた。

ハーベック氏は、天然ガス調達先の多角化を図るため、これまで皆無だった液化天然ガス（LNG）基地ニカ所の建設を、公的資金も投入して急ぐ方針を示した。さらに石炭や原子力発電所の稼働期間の延長すら示唆したが、ドイ

ツのエネルギー政策は、もはや背に腹は代えられないところまで来ている。

欧州最大の経済大国にかかわらず安全保障面でリーダーシップを発揮しないドイツは、「ためらう覇権国」と呼ばれてきた。今回の変貌を米国、欧州諸国とも歓迎している。ドイツの対ロシア脅威認識は東欧・バルト諸国に接近し、長期的にはNATOを主軸とした集団防衛で中心的な役割を担うことになるかもしれない。

もう一つの権威主義国家・中国に対するドイツの姿勢も厳しくなるだろう。ウクライナ侵略は、欧州主要国の「インド太平洋」への安全保障面での関与が始まった矢先の出来事でもあった。ドイツも二〇二〇年に「インド太平洋指針」を策定して関与強化の姿勢を明らかにした。ただ、これは同地域に多国間協調の枠組みを導入することで安定を作り出そうという構想であり、二一年のドイツ海軍フリゲート艦の派遣も、対中抑止なのか宥和なのか判然としないう、中途半端なものだった。

当面、足元の安全保障への備えで精いっぱい、インド太平洋への関与の余裕もなくなるだろうが、ドイツ外交のパラダイム変換が成った今、中国への対応は、抑止を前面に出した日米との協力関係強化に進むかもしれない。●